

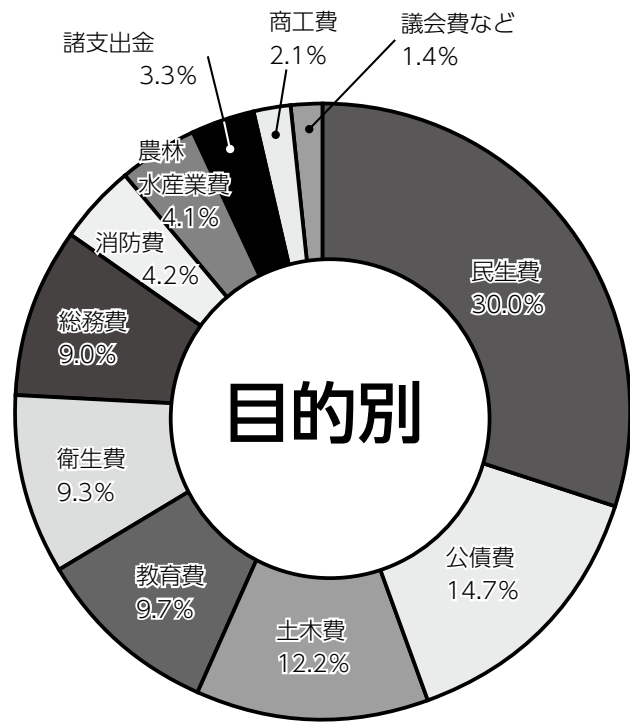
# 一般会計 歳出 168 億 7,830 万 8 千円

歳出総額は前年度より1億7624万8千円（1・1％）増の168億7830万8千円となりました。

目的別歳出において、公債費は合併特例債などの償還が増額となり、対前年7210万円余（3・0％）の増額となりました。

土木費は、落合正徳寺線や野背坂線の道路改良費などが増額となり、対前年7575万円余（3・8％）の増額となりました。

教育費は、新図書館建設事業や小原スポーツ広場整備事業、小学校大規模改修事業が増額したことにより、対前年1億3909万円余（9・2％）の増額となりました。



平成 24 年度目的別歳出内訳

項目	金額	市民一人当たり
民生費	50億5,031万円	135,404円
公債費	24億8,535万5千円	66,635円
土木費	20億5,879万5千円	55,199円
教育費	16億4,437万4千円	44,087円
衛生費	15億6,602万円	41,987円
総務費	15億1,856万7千円	40,714円
消防費	7億1,415万5千円	19,147円
農林水産業費	6億9,617万3千円	18,665円
諸支出金	5億5,057万5千円	14,762円
商工費	3億6,069万8千円	9,671円
議会費	1億7,781万4千円	4,767円
労働費	4,889万円	1,311円
災害復旧費	658万2千円	177円
歳出合計	168億7,830万8千円	452,526円

衛生費は、甲府・峡東地域ごみ処理施設建設に伴う一部事務組合への負担金が増額になったことにより、対前年1億5652万円余（11・1％）の増額となりました。

諸支出金は、基金積立金が減額になったことにより、対前年3億4993万円余（38・9％）の減額となりました。

性質別経費において、人件費は定員適正化計画に基づく職員数の減や、支給率の見直しにより減額となりました。

補助費等は甲府・峡東地域ごみ処理施設建設負担金の増額により、対前年1億1791万円余（8・1％）の増額となりました。

護医療扶助の減額により、対前年3759万円（1・5％）の減額となりました。

物件費は行財政改革による経費節減、外部委託など事務経費の見直しにより、対前年6480万円余（2・6％）の減額となりました。

投資的経費は落合正徳寺線、野背坂線の道路改良費や小学校校舎トイレ改修工事の増額などにより、対前年3億2393万円余（20・4％）の増額となりました。

【問い合わせ】  
財政課財政担当（西館4階、内線2404）

市民の皆さんから納めていただいた税金などが、どのように使われ市の財政が運営されているのか、平成24年度決算の概要と現在の財政状況についてお知らせします。

平成24年度の国内経済は、東日本大震災からの復興需要や国の経済対策などにより、一時的な回復の動きが見られましたが、世界経済の減速などによる輸出や国内生産の減少に加え、厳しさが残る雇用・所得環境と長期化するデフレの影響から景気の底割れが懸念される状況となりました。

このような厳しい状況下で、平成24年度はスタートしましたが、本市の将来像「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現を目指すため、山梨市総合計画の推進を図り、市民福祉の充実にに向けた取り組みが進められました。

# 一般会計 歳入 178 億 5,023 万 5 千円

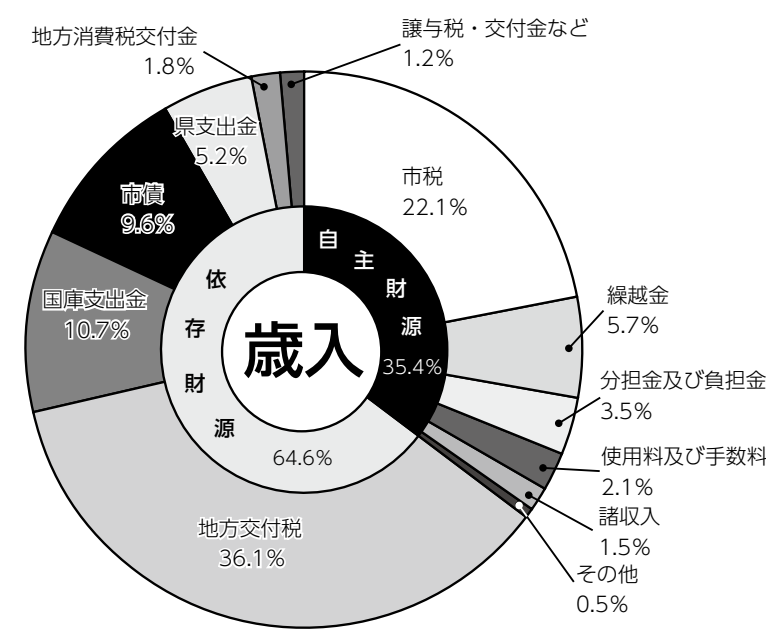
平成 24 年度歳入内訳

項目	金額
市税	39億4,682万2千円
繰越金	10億2,405万1千円
分担金及び負担金	6億1,970万2千円
使用料及び手数料	3億7,137万1千円
諸収入	2億5,735万9千円
繰入金	6,463万9千円
財産収入	2,259万8千円
寄附金	875万8千円
自主財源	35.4%
地方交付税	64億4,377万8千円
国庫支出金	19億1,788万2千円
市債	17億600万円
県支出金	9億3,051万7千円
地方消費税交付金	3億1,320万1千円
地方譲与税	1億3,967万9千円
地方特例交付金	1,526万3千円
自動車取得税交付金	4,641万円
利子割交付金	815万5千円
配当割交付金	743万1千円
交通安全対策特別交付金	493万円
株式等譲渡所得割交付金	168万9千円
依存財源	64.6%
歳入合計	178億5,023万5千円

一般会計歳入総額は、前年度より1億2412万4千円（0・7％）増の178億5023万5千円となりました。

自主財源では、市税が5189万円余の減収となったことなどにより前年度に比べると7889万円余の減収となりました。

依存財源では、地方交付税は微増となりましたが、子ども手当制度の改正により国庫支出金は減額、投資的経費が増額となったことで地方債も増額となりました。このことにより前年度に比べると2億302万円余の増額となりました。



# 公債費 山梨市の借入金残高 357億7,024万6千円

会計名	平成23年度末 未償還額	平成24年度償還額		平成24年度 借入額	平成24年度末 未償還額
		元金	利子		
一般会計	221億7,442万円	21億3,945万2千円	3億4,583万5千円	17億600万円	217億4,096万8千円
下水道事業特別会計	95億6,279万5千円	5億5,259万5千円	2億1,031万2千円	3億9,060万円	94億80万円
浄化槽事業特別会計	3億3,249万3千円	1,717万6千円	603万円	560万円	3億2,091万7千円
簡易水道事業特別会計	20億674万7千円	9,952万8千円	4,620万円	9,770万円	20億491万9千円
国民健康保険特別会計	1億1,157万8千円	1,859万6千円	0円	0円	9,298万2千円
水道事業会計	21億5,505万2千円	7,987万2千円	4,743万3千円	1億3,000万円	22億518万円
病院事業会計	512万8千円	64万8千円	16万7千円	0円	448万円
合計	363億4,821万3千円	29億786万7千円	6億5,597万7千円	23億2,990万円	357億7,024万6千円

# 基金 山梨市の預金残高 50億2,714万4千円

平成25年3月31日現在

基金名	平成23年度末 残高	平成24年度増減額		平成24年度末 残高
		積立	取崩	
財政調整基金	20億1,132万9千円	5億5,039万9千円	0円	25億6,172万8千円
市債管理基金	5億130万4千円	16万2千円	0円	5億146万6千円
地域振興基金	9億5,000万円	0円	5,000万円	9億円
地域福祉基金	4億5,256万4千円	0円	0円	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,551万6千円	4千円	0円	1,552万円
若者定住促進支援基金	1,460万8千円	228万8千円	0円	1,689万6千円
土地開発基金	2億2,467万8千円	7,447万6千円	0円	2億9,915万4千円
住民生活に光をそそぐ基金	2,000万3千円	8千円	2,001万1千円	0円
国民健康保険財政調整基金	1億3,322万円	0円	3,630万5千円	9,691万5千円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	3,924万5千円	422万1千円	0円	4,346万7千円
介護保険給付費支払準備基金	1億9,573万4千円	5万1千円	5,635万1千円	1億3,943万4千円
介護従事者処遇改善臨時特例基金	170万7千円	0円	170万7千円	0円
合計	45億5,990万9千円	6億3,160万9千円	1億6,437万4千円	50億2,714万4千円

# 財政状況

●公債費負担比率……18.8% (前年度比+1.2%)

地方公共団体の公債費の財政負担の度合いを判断する指標。公債費（借入金の返済元金利子）に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。

15%…警戒ライン、20%…危険ライン。

【問い合わせ】

財政課財政担当（西館4階、内線2404）

●財政力指数……0.417 (前年度比-0.005)

地方公共団体の財政力を示す指数。

地方公共団体が、標準的に収入すると考えられる地方税などを妥当かつ合理的な平均水準で行政を行なう場合に要する経費で割った比率。指数が高いほど財源に余裕がある。

●経常収支比率……85.7% (前年度比+1.5%)

財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標。

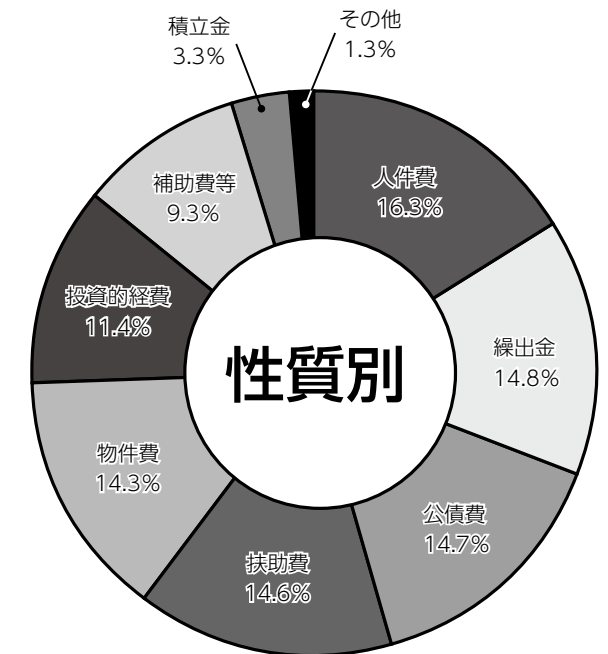
人件費など、毎年必ず必要とする経費を地方税や地方交付税などの比較的安定した収入で割った指標。

80%以上…弾力性を失いつつある。

# 一般会計 歳出

平成24年度性質別歳出内訳

項目	金額
人件費	27億5,510万9千円
繰出金	25億548万8千円
公債費	24億8,535万5千円
扶助費	24億7,111万9千円
物件費	24億607万8千円
投資的経費	19億1,461万4千円
補助費等	15億7,051万円
積立金	5億5,286万3千円
貸付金	1億4,512万円
維持補修費	7,205万2千円
歳出合計	168億7,830万8千円



# 特別会計

特別会計は、保険料や使用料などで賄う特別な業務で、一般会計と分けて経理することによって、収支をわかりやすくさせた会計です。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	45億7,328万9千円	45億5,940万1千円	1,388万8千円
後期高齢者医療特別会計	3億5,350万2千円	3億5,345万4千円	4万8千円
交通・火災災害共済特別会計	1,345万3千円	1,022万6千円	322万7千円
下水道事業特別会計	14億312万2千円	13億9,182万2千円	1,130万円
浄化槽事業特別会計	7,174万9千円	7,074万9千円	100万円
介護保険特別会計	30億8,102万円	30億7,382万2千円	719万8千円
居宅介護予防支援特別会計	1,737万3千円	1,737万3千円	
簡易水道事業特別会計	6億80万3千円	6億80万3千円	
活性化事業特別会計	8,642万6千円	8,642万6千円	
合計	102億73万7千円	101億6,407万6千円	3,666万1千円

# 公営企業会計

水道事業会計 損益計算書	営業収益	5億4,159万円	営業費用	5億7,922万3千円
	営業外収益	7,589万7千円	営業外費用	5,086万5千円
			特別損失	69万9千円
	経常利益			△1,260万1千円
	当年度純利益			△1,330万円
病院事業会計 損益計算書	医業収益	0円	医業費用	408万2千円
	医業外収益	425万2千円	医業外費用	16万8千円
	経常利益			2千円
	当年度純利益			2千円